37 01 07 01 02 001

事務事業評価表

１．基本事項

作成日　平成26年08月04日(月)

事務事業	中小企業融資あっせん事業	担当課	商工振興課	担当係	商工振興係	管理番号	3733
総合振興計画 基本戦略		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□		
総合振興計画 主要プロジェクト					サービス拡充 有□		
行政分野別施策名 大項目	000006 活力とにぎわいあふれる産業づくり＜産業振興＞	根拠法令個別計画等	深谷市中小企業緊急運転資金貸付要綱 深谷市中小企業近代化経営資金融資要綱 深谷市小口融資あっせん規則 深谷市小口融資制度完済奨励金交付要綱 深谷市燃料等高騰対策利子補給金交付要綱				
行政分野別施策名 中項目	000002 活力ある商工業の振興						
行政分野別施策名 小項目	000002 中小企業の経営安定化の支援						

事業概要	市内中小企業の経営安定化を図ることを目的に、市内金融機関に対し預託し、預託金の５倍もしくは７倍の金額の範囲内で、融資限度額３００万円～２，０００万円、返済期間１年～１２年以内の融資のあっせんを低い利率で行うものである。平成２５年度は、小口・特別小口の貸付期間を最長１２年と延長し、年利の引き下げた。また、融資相談ワンストップ化を目的として、国や県の融資相談受付を行っている市内商工団体にて融資の受付開始した。
目的 ※何のために	市内中小企業の経営安定化を図るため
対象 ※誰・何を対象に	市内中小企業者
手段 ※どのように	低利率での融資あっせんを行う（預託金額５倍もしくは７倍の範囲内、融資限度３００万円～２，０００万円）
成果 ※何を求めるか	市内中小企業の緊急的な資金需要に対応することができる
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ民間団体　■ その他（ 市内金融機関 ）

事務事業を構成する予算事業	会計区分	款	項	目	細事業名	前年度決算額（円）
	一般会計	07 商工費	01 商工費	02 商工業振興費	中小企業緊急運転資金融資あっせん事業	0
	一般会計	07 商工費	01 商工費	02 商工業振興費	商工中金預託金	0
	一般会計	07 商工費	01 商工費	02 商工業振興費	借入完済奨励金	0
	一般会計	07 商工費	01 商工費	02 商工業振興費	中小企業融資あっせん事業	281,205,930
	一般会計	07 商工費	01 商工費	02 商工業振興費	小口・特別小口資金融資あっせん事業	0

本事業の主な業務	
・ 制度融資の周知ＰＲ	・ 燃料等高騰対策利子補給金の申請受付
・ 制度融資預託金の支出	・ 燃料等高騰対策利子補給金の交付
・ 制度融資預託金の回収	・ 代位弁済による損失補償金の支出
・ 制度融資あっせん事務	・
・ 完済奨励金の申請受付	・
・ 完済奨励金の交付	・

２．事業費（投入コスト）

※当該年度以降の数値は内部検討のため試算したものです（未確定数値）　単位：円

区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
年度別計画		緊急運転資金融資制度の拡充	融資審査会の廃止 融資内容の見直し	融資あっせん事業 周知ＰＲ			
事業費	予算（現額）	628,479,000	459,743,000	420,531,000	314,678,000	314,678,000	314,678,000
事業費	決算額	503,317,422	364,206,859	281,205,930	0	0	0
事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0
事業費 財源内訳	県支出金	0	0	0	0	0	0
事業費 財源内訳	地方債	0	0	0	0	0	0
事業費 財源内訳	他特定財源	468,191,907	357,348,000	278,728,360	312,242,000	312,242,000	312,242,000
事業費 財源内訳	一般財源	35,125,515	6,858,859	2,477,570	2,436,000	2,436,000	2,436,000
人件費	従事職員数(人)	1.04	0.73	0.55	0.67	0.67	0.67
人件費	人件費相当試算 ※１	7,997,600	5,573,550	4,063,400	5,254,810	5,254,810	5,254,810
人件費		0	0	0	0	0	0
（総事業費試算）		511,315,022	369,780,409	285,269,330	319,932,810	319,932,810	319,932,810

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	目標なし
		年度別目標値の設定根拠									
		実績値の出所・算出式									
□	活動指標１	提携金融機関	目標値	行							■
			実績値		14.00	14.00	14.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		金融機関数は目標値が設定できるものではないため、目標値の設定はできない							
		当該年度末日実績									
■	活動指標２	融資実行額	目標値	百万円							■
			実績値		1,394.60	4.00	117.60	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		経済状況による変動要因があるため、目標値は設定できない							
		当該年度末日実績									
■	成果指標１	貸付未償還残高	目標値	百万円							■
			実績値		1,654.08	1,148.01	838.27	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		融資金額の返済状況により変動するため、目標値は設定できない							
		当該年度末日実績									
■	成果指標２	年度毎融資実行件数	目標値	件							■
			実績値		195.00	1.00	16.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		経済状況による変動要因があるため、目標値の設定はできない							
		当該年度末日実績									
□	効率指標１	融資実行１件当たりの人件費	目標値	千円							■
			実績値		41.01	557.00	254.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		経済状況による変動要因があるため、目標値の設定はできない							
		人件費／融資実行件数									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　－：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	－	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 市内すべての金融機関と提携することができた。
成果 （意図した成果が上がっているか）	－	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 融資制度を利用した件数は、１２件であり、市内中小企業の経営安定を図ることができた。
効率性 （効率的に事務を行っているか）	－	目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明 平成２５年１月から融資審査会を廃止したことにより融資実行までの時間を短縮することができた。

評価者	商工振興係長　大野忠憲

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	市内金融機関及び市内商工団体と連携し、融資内容の見直しを行う。
達成状況 及び その効果	市内商工団体が受付をすることで他の融資（国や県）もメニューの一つとして事業者に情報提供でき、より事業者のニーズに合った融資を提供することができた。また、融資制度自体の見直しを行い、市内金融機関と貸付期間の延長や年利の引き下げをしたことで、市制度融資の利用者が増えた。これにより、市内商工団体の加入会員数及び金融機関の取引先の増加の一助となれたと考える。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	中小企業融資あっせん事業	担当課	商工振興課	担当係	商工振興係	管理番号	3733

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

□ 委託化等の検討
□ 成果向上のための改善
□ 効率化のための改善
□ 事業規模の縮小
□ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

平成２５年度の改善により、停滞していた融資実行件数の増加がみられた。当面は、制度の変更を行わず、状況の推移を見守ることとする。

評価者	商工振興課長　杉本公明

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

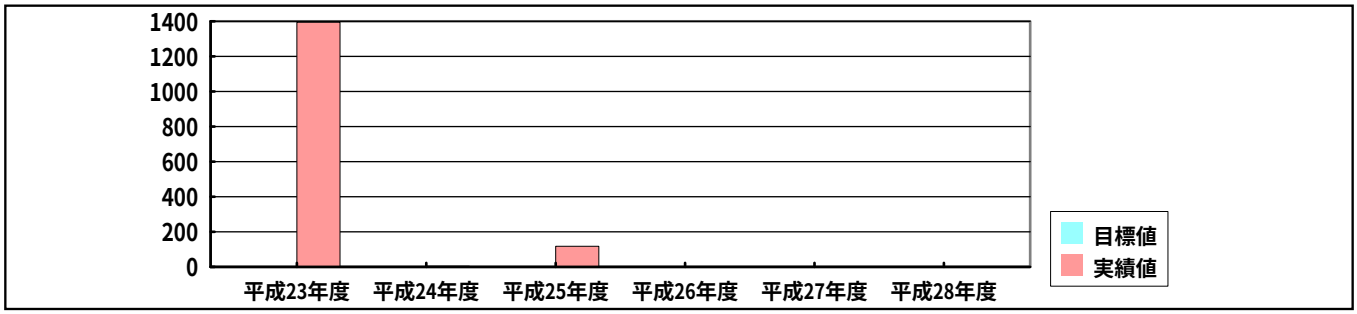
改善・改革案	なし

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

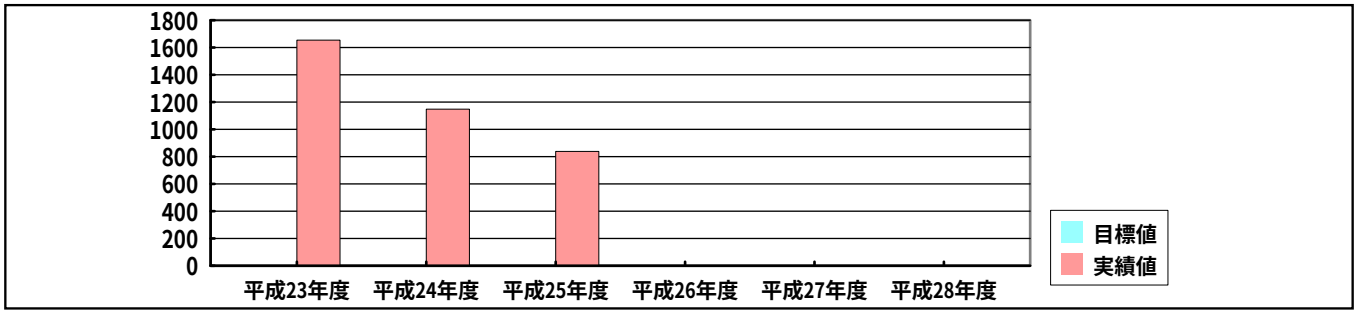
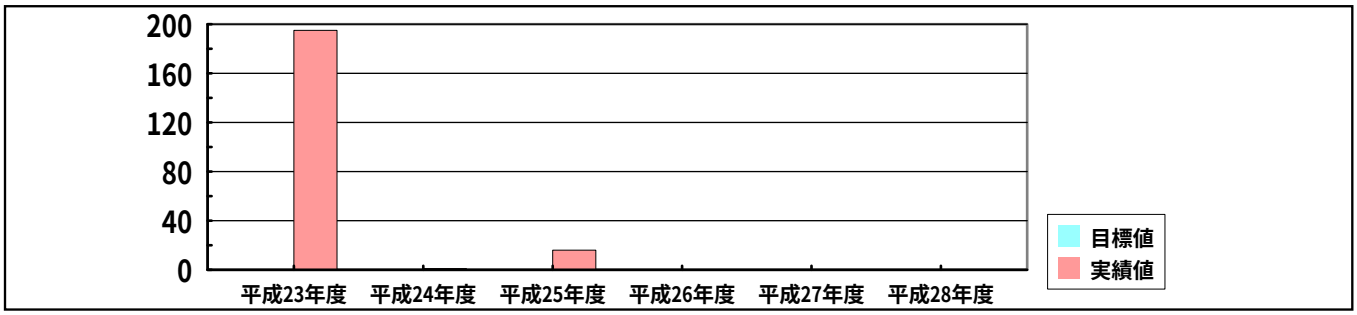
今後の課題	

９．評価指標グラフ

区分	活動指標２	指標名	融資実行額



区分	成果指標１	指標名	貸付未償還残高



区分	成果指標２	指標名	年度毎融資実行件数